



2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年3月14日

上場会社名 株式会社Liberaware 上場取引所 東
コード番号 218A URL <http://liberaware.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 関 弘圭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 市川 純也 TEL 043 (497) 5740
半期報告書提出予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	615	—	△306	—	△244	—	△246	—
2024年7月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	△13.08	—
2024年7月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2024年7月期中間期において中間財務諸表を作成していないため、2024年7月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年7月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 2025年7月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	1,521	629	40.5
2024年7月期	1,517	865	56.7

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 616百万円 2024年7月期 860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年7月期	—	0.00	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	59.4	△1,799	—	53	—	50	—	2.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期中間期	18,878,600株	2024年7月期	18,836,700株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	一株	2024年7月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年7月期中間期	18,839,781株	2024年7月期中間期	一株

（注）当社は、2024年7月期中間期において中間財務諸表を作成していないため、2024年7月期中間期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、「見えないリスクを可視化する」とのビジョンのもと、ドローン・ロボット等(以下「ドローン等」という。)により取得したインフラ施設・設備等の情報を、顧客の安全性・生産性向上に資するデータに加工し提供することで、喫緊の社会課題であるインフラ等の老朽化への対処や、人手不足・担い手不足解消のためのソリューションを展開しております。当該課題解決が、国内外企業の産業競争力の強化と、当社のミッションである「誰もが安全な社会を作る」の実現につながると考えております。また、将来的には、当社の得意とする屋内の閉鎖空間(狭く、暗く、危険な空間が多い)を自由に飛行する自律型ドローンや、鉄道業における人手不足や安全性の課題を解決するための鉄道環境に特化したドローンソリューションを展開するべく、研究開発活動や事業活動を進めております。加えて、日本国内におけるユーザーと同じ課題を抱える海外企業への展開を通じて、日本のモノづくりを海外へ広めることも使命の一つとして考えております。

当社がソリューションを提供している事業領域は、プラントメンテナンス・インフラメンテナンス・建設業界であり、施設・設備の老朽化・人手不足といった共通の課題を持っております。当社の主力製品・サービスであるドローン・デジタルツインは、上述の事業領域における社会課題を解決するソリューションとして期待されており、年々ニーズは高まっています。ドローン市場は2028年に9,054億円(出典:インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2024」)、DX市場は2030年に2.3兆円(出典:株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」)にまで拡大する見込みであります。また、ドローン市場においては、2020年9月に、内閣府から関係省庁へ申し合わせがなされており、例えば、国民保護法に定められる生活関連等施設に該当する発電施設・ダム・鉄道施設等に用いられるドローンに関しては、セキュリティが担保されたドローンを調達する方針で、民間企業においても当該方針に追随する動きがあります。加えて、海外においても、米中摩擦に起因し米国において中国製ドローンを排除する動きや、当該動向に追随するオーストラリアやインドなどの潮流もあり、日本産ドローンが国内外問わずプレゼンスを獲得できる環境が整備されつつあります。

さらに、目視点検等アナログな手法の代替手段の一つとして、ドローン等のデバイスやデジタル技術を用いた点検が導入・普及されることを企図し、2023年6月14日に、デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律が可決され、ドローンによる点検の認知度向上が期待されております。加えて、国土交通省は、2020年3月にBIM/CIM(※1)の活用ガイドラインを発表しBIM/CIMの原則適用を進めており、図面等の管理手法・建設現場の管理・維持管理の在り方の抜本的な変革の流れや、働き方改革関連法案に基づき2024年4月1日から始まった、建設や物流などの適用猶予事業者に対する労働時間規制強化の動きもあります。

このような環境の中、インフラ業界のDXを進めるべく、屋内狭小空間におけるドローン点検の社会実装や、アナログ手法による設備点検や調査のデジタル化を推進するため、当社の成長戦略に沿った様々な活動を行いました。

具体的には、2025年1月にKDDIスマートドローン株式会社と、ドローンやデジタルツイン事業の分野において、両社の知見及びネットワークその他の経営資源を相互に有効活用し、事業の更なる拡大を進めることを目的として業務提携を開始しました。また、2025年1月に埼玉県八潮市にて発生した道路陥没事故において、当社開発の狭小空間点検ドローン「IBIS2」を用いて、事故発生以降調査困難であった下水管の内部調査を行いました。

その他の活動としては、主要業界の深掘りによる業界拡張とユースケース増大を企図し、世界最先端の研究施設「J-PARC」にて当社のドローン技術で施設点検の効率化と自動化を推進するプロジェクトを開始しました。また、デジタルツイン事業のサービス領域拡大のため、西部ガスホールディングス株式会社と共同実証実験を実施し、「IBIS2」とレーザースキャナーを活用した建物のBIM化に成功し、建設業界のデジタル化に向けた取り組みを進めました。

さらに、下記の通り、当中間会計期間においても新たに自治体等との取組み実績が増え、各機関との連携拡大を進めております。

機関・自治体	内容	取組背景
陸上自衛隊	南海トラフ地震を想定した大規模訓練「南海レスキュー訓練」に参加 陸上自衛隊中部方面隊と連携し、各種検証を実施	連携や 取組範囲拡大
富山市	富山市上下水道局が保有する浄化センター内の配管や雨水貯留施設などの付設設備において、人が進入できない或いは進入することが困難・危険なエリアの点検を実施	連携や 取組範囲拡大
千葉市	当社の小型ドローン「IBIS2」が千葉市トライアル発注認定事業に認定 認定期間中、競争入札によらず千葉市との随意契約が可能となる	本領域に関する 事業化推進

そして、成長戦略のうち、前事業年度に採択された内閣府の主導するSBIR制度(※2)に基づく国家プロジェクト3件も下記の通り順調に進捗いたしました。

SBIR案件名	管轄・ 主導先	内容	進捗
「災害時に生き埋めになった生存者を迅速に捜索するセンシング技術やロボティクス技術の開発」	経済産業省 及び警察庁	災害現場にて生き埋めになった生存者を捜索するドローン技術の開発プロジェクト	要件定義、仕様調整、設計及び開発が完了 2025年2月に警察庁が提供する実験設備での実証実験に成功し、今後は警察庁と活用可能性について協議を進める
「建設施工・災害情報収集における高度化(省力化・自動化・脱炭素化)の技術開発・実証」	国土交通省	建設現場の業務効率化を目的としたドローンを用いたDXソリューション開発プロジェクト 補助金の最大交付額4.7億円	3次元データを活用できる出来高/出来形業務を主なターゲットとしてユースケースの検討を完了 現場実証を重ね、具体的なビジネスモデルの検討、及びソリューション開発を継続
「鉄道施設の維持管理の効率化・省力化に資する技術開発・実証」	国土交通省	鉄道環境に対応したドローンを用いた鉄道点検ソリューションの構築を目指すプロジェクト 補助金の最大交付額52億円	原理試作機の開発が進捗中 2025年夏ごろに各システムの連結試験を計画

また、海外に関する活動としては、2024年11月1日付で韓国に当社の100%子会社であるLiberaware Korea Co., Ltd.を設立しており、市場開拓に向けた活動を進めております。

その他、屋内狭小空間における自律型ドローンをはじめとした次世代IBISや次世代ソフトウェア等のプロダクト開発に係る研究開発活動も順調に進捗いたしました。

以上の活動の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高615,134千円、営業損失306,233千円、経常損失244,722千円、中間純損失246,352千円となりました。

[用語解説]

※1 BIM/CIM: BIMとは、「Building Information Modeling」の略称であり、コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに管理情報などの属性データを追加した構築物のデータベースを、建物の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程での情報活用を行うためのソリューションを指す。

CIMとは、「Construction Information Modeling」の略称であり、管理対象となる機器などを識別したり複数の対象間の関係を記述する方法を定めた標準を指す。

※2 SBIR制度: SBIR制度とは、「Small Business Innovation Research」の略称であり、内閣府を司令塔とした予算支出目標を設定、研究開発初期段階から政府調達・民生利用まで、各省庁連携で一貫支援し、イノベーション創出、ユニコーン創出を目指す制度を指す。

なお、当社はインフラDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当社の主なサービス別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業別名称		当中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
ドローン事業	点検ソリューション	128,326
	プロダクト提供サービス	169,505
小計		297,831
デジタルツイン事業	データ処理・解析サービス	96,937
	デジタルツインプラットフォーム	31,147
小計		128,084
ソリューション開発事業		189,217
合計		615,134

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,312,267千円となり、前事業年度末に比べ44,140千円減少いたしました。これは主に契約資産が180,600千円、原材料及び貯蔵品が41,987千円増加したものの、現金及び預金が372,230千円減少したことによるものであります。固定資産は208,978千円となり、前事業年度末に比べ47,994千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が57,328千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,521,245千円となり、前事業年度末に比べ3,853千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は638,132千円となり、前事業年度末に比べ279,060千円増加いたしました。これは主に短期借入金が200,000千円、未払金が97,869千円増加したことによるものであります。固定負債は253,930千円となり、前事業年度末に比べ38,760千円減少いたしました。これは長期借入金38,760千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、892,062千円となり、前事業年度末に比べ240,300千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は629,182千円となり、前事業年度末に比べ236,447千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,361千円増加したものの、中間純損失の計上により利益剰余金が246,352千円減少したことによるものであります。なお、欠損填補により資本金452,420千円及び資本準備金686,140千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、自己資本比率は40.5%（前事業年度末は56.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ372,230千円減少し、689,015千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、466,534千円となりました。これは主に、税引前中間純損失244,722千円、契約資産の増加額180,600千円、未払金の増加額107,940千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65,633千円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出52,177千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、159,937千円となりました。これは主に、短期借入金の増加額200,000千円、長期借入金の返済による支出38,760千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の業績予想については、2025年1月30日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当中間会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,245	689,015
売掛金	140,746	179,904
契約資産	3,726	184,327
製品	33,166	22,724
仕掛品	13,328	30,265
原材料及び貯蔵品	64,169	106,156
前払金	12,144	43,238
前払費用	26,590	39,432
その他	1,826	18,557
貸倒引当金	△536	△1,355
流動資産合計	1,356,408	1,312,267
固定資産		
有形固定資産	112,954	104,508
無形固定資産	5,210	4,322
投資その他の資産	42,818	100,147
固定資産合計	160,983	208,978
資産合計	1,517,392	1,521,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,452	16,772
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	77,520	77,520
未払金	91,404	189,273
未払費用	81,986	87,828
未払法人税等	13,309	1,619
契約負債	62,605	63,444
預り金	4,766	1,673
その他	20,027	—
流動負債合計	359,072	638,132
固定負債		
長期借入金	292,690	253,930
固定負債合計	292,690	253,930
負債合計	651,762	892,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,420	11,361
資本剰余金	1,536,291	851,478
利益剰余金	△1,138,594	△246,352
株主資本合計	860,116	616,488
新株予約権	5,512	12,694
純資産合計	865,629	629,182
負債純資産合計	1,517,392	1,521,245

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	615,134
売上原価	344,217
売上総利益	270,916
販売費及び一般管理費	577,150
営業損失(△)	△306,233
営業外収益	
受取利息	65
補助金収入	65,826
その他	176
営業外収益合計	66,068
営業外費用	
支払利息	4,077
その他	479
営業外費用合計	4,557
経常損失(△)	△244,722
税引前中間純損失(△)	△244,722
法人税、住民税及び事業税	1,630
法人税等合計	1,630
中間純損失(△)	△246,352

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△244,722
減価償却費	21,172
受取利息	△65
支払利息	4,077
補助金収入	△65,826
売上債権の増減額(△は増加)	△38,339
契約資産の増減額(△は増加)	△180,600
棚卸資産の増減額(△は増加)	△48,481
前払金の増減額(△は増加)	△31,093
未収消費税等の増減額(△は増加)	△9,409
仕入債務の増減額(△は減少)	9,320
契約負債の増減額(△は減少)	839
未払金の増減額(△は減少)	107,940
未払費用の増減額(△は減少)	5,842
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△10,069
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,027
その他の資産の増減額(△は増加)	△21,363
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,093
その他	△1,556
小計	△525,456
利息の受取額	65
利息の支払額	△3,719
補助金の受取額	65,826
法人税等の支払額	△3,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△466,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,145
関係会社株式の取得による支出	△52,177
敷金及び保証金の差入による支出	△4,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△38,760
株式の発行による支出	△4,025
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△372,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,245
現金及び現金同等物の中間期末残高	689,015

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年10月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年12月16日付で減資の効力が発生しております。この無償減資により、資本金が452,420千円、資本準備金が686,174千円それぞれ減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、増加したその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

また、当中間会計期間において新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,361千円増加いたしました。

この結果、当中間会計期間末において資本金が11,361千円、資本剰余金が851,478千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、インフラDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。